

地方行政サービス改革の取組状況等（令和4年4月1日現在）

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
402206	福岡県	宗像市	都市 II-3

**(1)民間委託**

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.4%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.2%
案内・受付			88.3%	86.3%
電話交換			94.0%	90.2%
公用車運転			88.3%	87.6%
し尿収集			100.0%	98.1%
一般ごみ収集			98.8%	97.2%
学校給食(調理)			94.1%	73.2%
学校給食(運搬)			98.6%	91.0%
学校用務員事務			47.8%	38.2%
水道メーター検針			100.0%	98.9%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.2%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.2%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.8%
ホームページ作成・運営			98.8%	98.1%
調査・集計			100.0%	98.2%

※令和4年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

**(3)窓口業務**

総合窓口の設置  
 設置状況 設置予定無し → 予定時期 -

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

窓口業務の民間委託  
 委託状況 委託有

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口設置率	委託率	総合窓口設置率	委託率
15.1%	41.9%	15.3%	28.8%

**(4)庶務業務の集約化**

実施状況 委託状況 → 対象部局 対象業務

実施予定無し 委託予定無し

対象部局				対象業務			
首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
57.0%	4.7%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
35.7%	3.5%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。  
 【人口が5万人未満の団体は回答不要】

導入時にシステム開発等の多額の費用が発生するため。

BPRの手法を用いた業務分析  
 取組状況 → 業務改革効果

**(2)指定管理者制度等の導入**

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体導入率	全国(市区町村分)導入率
体育館	3	3	100.0%		0		67.1%	40.8%
競技場(野球場、テニスコート等)	1	1	100.0%		0		65.0%	49.2%
プール	2	2	100.0%		0		76.9%	52.6%
海水浴場	0	0			0		33.3%	13.5%
宿泊休業施設(ホテル、旅館等)	0	0			0		82.4%	84.8%
休業施設(公民館、山の家等)	0	0			0		68.6%	75.4%
キャンプ場等	0	0			0		71.4%	59.7%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		61.7%	74.9%
展示場施設、見本市施設	1	1	100.0%		0		50.0%	65.7%
開放型研究施設等	0	0			0		0.0%	43.0%
大規模公園	3	2	66.7%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれるため。	0		58.5%	44.6%
公営住宅	17	0	0.0%	企業発注の件数が少なく、指定管理料が少額になり、応募が見込めないため。	0		11.7%	16.5%
駐車場	8	5	62.5%	現在、施設管理料導入を検討している。	0		54.3%	36.6%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	民間事業者へ委託しており、指定管理者制度を導入しても収益性が見込めないため。	0		48.1%	23.3%
図書館	4	0	0.0%	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの懸念があったため。	1	指定管理者制度導入を検討したが、導入により逆にコスト増が見込まれるとの懸念があったため、導入は見送った。ただし、一部業務は委託している。	26.0%	21.2%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	2	0	0.0%	市民協会の推進を目的にあり、多岐にわたる連携が必要であり、市が直接運営する必要があるため。	1	市民協会の推進を目的にあり、多岐にわたる連携が必要であるため、市が直接運営。市民協会の推進の当該の活用方法が検討中であるため、今後の指定管理者導入については未定。	32.7%	28.6%
公民館、市民会館	12	12	100.0%		0		35.2%	23.6%
文化会館	1	1	100.0%		1	当該施設は、当初第三セクターとして設立され、市の総合公園として機能していることから、市職員が事務局長として常駐している。	72.7%	52.1%
合宿所、研修所等(青少年の家を含む)	0	0			0		39.3%	49.8%
特別養護老人ホーム	0	0			0		100.0%	75.6%
介護支援センター	0	0			0		83.3%	47.9%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0		60.6%	52.9%
児童クラブ、学童館等	19	19	100.0%		0		22.6%	24.0%

**(5)自治体情報システムのクラウド化**

実施済 → 類型

実施率(類似団体)	
自治体クラウド	単独クラウド
33.7%	88.4%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
46.5%	53.5%

**(6)公共施設等総合管理計画**

策定済 ○ 策定予定 → 策定予定時期

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
策定割合		策定割合	
100.0%		99.9%	

**(7)地方会計の整備**

統一的な基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)

作成済 ○ 作成予定 → 作成完了予定年度

【参考】

類似団体		全国(市区町村分)	
作成割合		作成割合	
89.5%		91.4%	

(注1)統一的な基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体